

奥州市景気動向調査

実績：令和4年7月～令和4年9月期 見通し：令和4年10月～令和4年12月期

令和4年10月

調査機関：奥州商工会議所・前沢商工会

◇今期のポイント

「業況・売上DI共に前期より悪化 見通しは先行きへの期待感を見せるも依然厳しい見方」

- 全産業合計の業況DIは▲17.7と、前回調査(▲14.1)から3.6ポイント悪化した。
- 全産業合計の売上DIは▲13.1と、前回調査(▲10.0)から3.1ポイント悪化した。
- 向こう3ヵ月(10月～12月)の先行き見通しは、業種によっては数値が改善傾向にあるものの業況・売上DIともに今期実績よりも悪化の見通しを示している。
- 採算DIは前回調査よりも悪化、資金繰り・仕入れ単価DIは前回調査よりも改善を示し、従業員DIは前回調査よりも人手不足感が緩和する結果となった。

記録的な円安が止まらず、原材料・エネルギー・食料品の価格が高騰し、その影響で業況DI・売上DI共に前回調査よりも悪化を示している。しかし新型コロナウイルスの感染状況は全国的に減少傾向にあり、10月から「全国旅行支援」「イベント割」による消費喚起策、「外国人観光客の受入緩和」等による景気回復の期待感から、その下落幅は以前よりも緩やかで、業種によっては改善傾向を示している。

自由意見では「電気ガス等光熱費の倍増」「原材料資材等の値上」「食材の価格上昇」等価格高騰に関する意見が前回同様多く、原材料不足や価格高騰による企業側への影響が引き続き懸念される。

〔 調 査 要 領 〕

- 調査期間：令和4年10月1日～19日
- 調査方法：奥州市内の事業所から業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対しFAXによるアンケート調査を実施
- 調査項目：令和4年7月～令和4年9月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等

《調査票回収企業数》

回答数247 回収率82.3% (小売44・卸売29・製造54・建設52・サービス68)

※景況判断指数(DI値)について

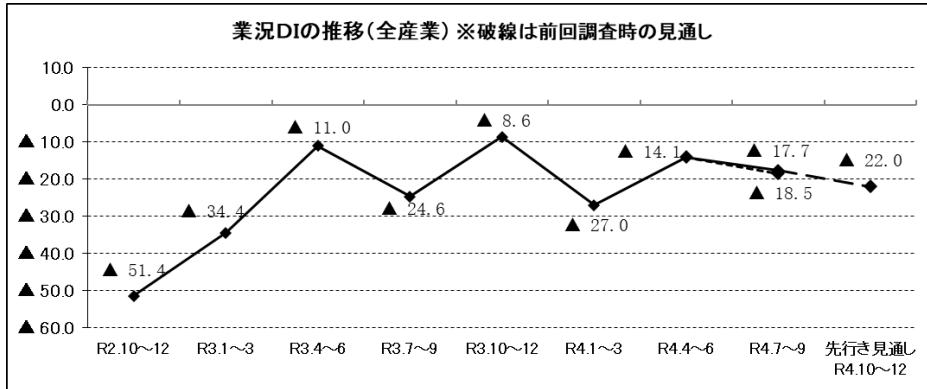
DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

$$\diamond DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

【業況DIの推移】

今回調査の全産業合計の業況DIは▲17.7と、前回調査(▲14.1)から3.6ポイント悪化した。業種別では卸売業が▲21.4(前回調査▲10.0)と11.4ポイントの悪化、製造業が▲7.5(前回調査1.9)と9.4ポイントの悪化、建設業が▲24.0(前回調査▲13.0)と11.0ポイントの悪化を示している。一方で小売業が▲34.1(前回調査▲43.5)と9.4ポイントの改善、サービス業が▲8.8(前回調査▲9.2)と0.4ポイントの改善を示している。

向こう3ヵ月(10月~12月)の業況DIの先行き見通しは▲22.0と、前回の調査見通し(▲18.5)及び今期実績よりも悪化する見通しとなった。業種別では卸売・製造・建設業で数値が悪化の見通し、小売・サービス業で数値が改善の見通しを示している。



※前回調査との対比を表す「矢印」について

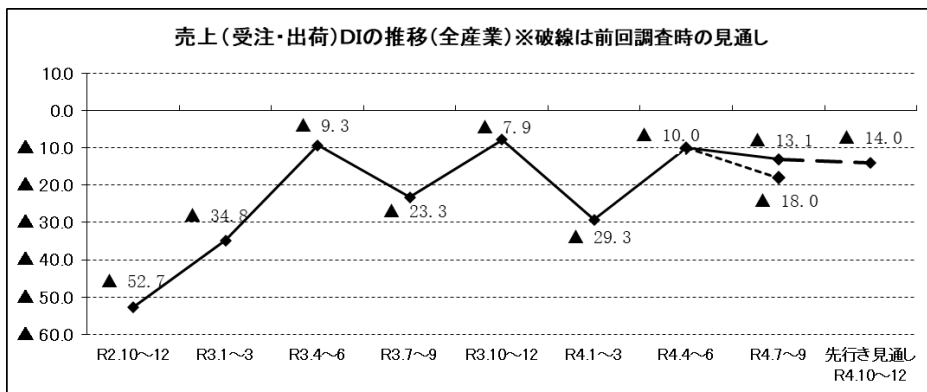
▲26.0以上	↑
▲25.9~5.1	↗
5.0~▲5.0	→
▲5.1~▲25.9	↘
▲26.0以下	↓

業況DI業種別					
実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲34.1	↘ ▲21.4	↘ ▲7.5	↘ ▲24.0	→ ▲8.8
前回	▲43.5	▲10.0	1.9	▲13.0	▲9.2
見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ ▲37.2	↘ ▲42.9	↘ ▲22.6	→ ▲17.3	→ ▲6.2
前回	▲38.6	▲30.0	▲11.3	▲15.1	▲7.9

【売上DIの推移】

今回調査の全産業合計の売上DIは▲13.1と、前回調査(▲10.0)から3.1ポイント悪化した。業種別では小売業が▲29.5(前回調査▲27.7)と1.8ポイントの悪化、卸売業が▲24.1(前回調査▲13.3)と10.8ポイントの悪化、製造業が9.4(前回調査13.2)と3.8ポイントの悪化、建設業が▲26.0(前回調査▲18.5)と7.5ポイントの悪化を示している。一方でサービス業が▲5.9(前回調査▲7.7)と1.8ポイントの改善を示している。

向こう3ヵ月(10月~12月)の先行き見通しについては、▲14.0ポイントと前回調査(▲18.0)より改善を示しているが、今期実績よりも悪化の見通しを示している。業種別では卸売・製造業で数値が悪化の見通し、小売・建設・サービス業で数値が改善の見通しを示している。



売上DI業種別					
実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↘ ▲29.5	↘ ▲24.1	→ 9.4	↘ ▲26.0	→ ▲5.9
前回	▲27.7	▲13.3	13.2	▲18.5	▲7.7
見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↘ ▲27.9	↘ ▲39.3	→ ▲9.3	→ ▲19.2	↗ 6.1
前回	▲34.8	▲30.0	▲5.7	▲23.1	▲6.3

【採算・資金繰り・仕入れ単価・従業員D I】

採算DI						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲25.0	➡ ▲44.2	↘ ▲31.0	➡ ▲20.8	➡ ▲24.5	➡ ▲13.6
前回	▲24.1	▲44.7	▲23.3	▲18.9	▲22.2	▲15.4
見通し						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲27.6	➡ ▲45.5	↘ ▲46.4	↘ ▲31.5	↘ ▲21.6	↘ ▲9.1
前回	▲29.2	▲47.8	▲40.0	▲23.1	▲26.9	▲17.5

全産業合計の採算DIは▲25.0と、前回調査(▲24.1)から0.9ポイント悪化した。業種別では小売・サービス業で数値が改善、卸売・製造・建設業で数値が悪化を示している。

※DI値=(好転)-(悪化)

資金繰りDI						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲11.5	➡ ▲22.7	↘ ▲24.1	➡ ▲5.7	↘ ▲2.0	↘ ▲10.4
前回	▲14.9	▲27.7	▲6.7	▲5.7	▲9.3	▲21.9
見通し						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲17.3	➡ ▲34.9	↘ ▲17.9	↘ ▲16.7	➡ ▲11.5	↘ ▲10.6
前回	▲17.3	▲30.4	▲10.0	▲9.6	▲13.5	▲20.6

全産業合計の資金繰りDIは▲11.5と、前回調査(▲14.9)から3.4ポイント改善した。業種別では小売・建設・サービス業で数値が改善、製造業で数値が変わらず、卸売業で数値が悪化を示している。

※DI値=(好転)-(悪化)

仕入れ単価DI						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲79.4	↘ ▲79.5	↘ ▲82.8	↘ ▲84.9	↘ ▲77.6	➡ ▲74.6
前回	▲79.6	▲57.4	▲96.6	▲94.3	▲85.2	▲71.0
見通し						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲78.7	↘ ▲84.1	↘ ▲82.1	↘ ▲77.8	↘ ▲74.5	↘ ▲77.4
前回	▲78.1	▲60.0	▲96.6	▲90.4	▲84.3	▲66.7

全産業合計の仕入れ単価DIは▲79.4と、前回(▲79.6)から0.2ポイント改善した。業種別では卸売・製造・建設業で数値が改善、小売・サービス業で数値が悪化を示している。

※DI値=(下落)-(上昇)

従業員DI						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ 35.0	➡ 25.0	➡ 27.6	↘ 20.8	↘ 62.0	↘ 35.3
前回	37.6	28.9	26.7	28.3	56.6	40.6
見通し						
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ 37.8	➡ 28.2	↘ 35.7	➡ 25.9	➡ 55.8	➡ 39.7
前回	36.0	26.2	24.1	25.0	52.9	43.5

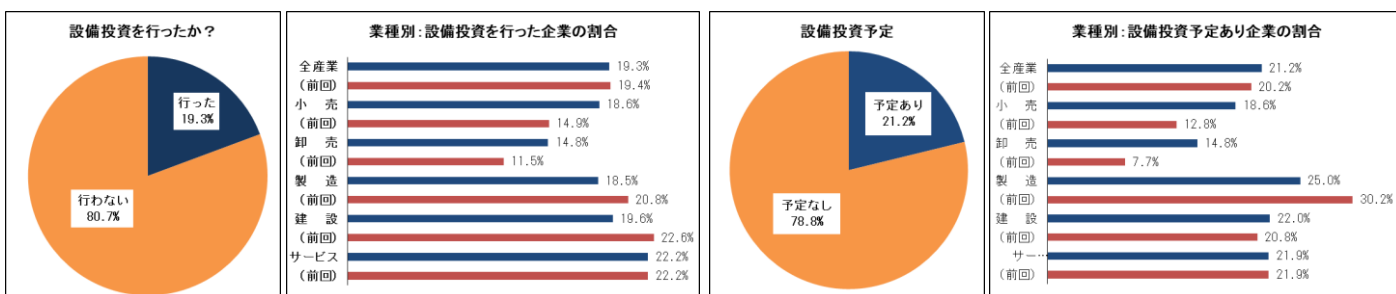
全産業合計の従業員DIは35.0と、前回(37.6)から2.6ポイント人手不足感が緩和する結果となった。業種別では小売・製造・サービス業で人手不足感が緩和、卸売・建設業で人手不足感が強まる結果となった。

※DI値=(不足)-(過剰)

【経営環境】

天候の影響(%)	好影響	影響なし	悪影響	人件費率(%)	上昇	変化なし	低下	業種間競争(%)	緩和	変化なし	激化
全産業	1.3%	74.2%	24.5%	全産業	36.2%	59.9%	3.9%	全産業	0.4%	70.2%	29.4%
(前回)	3.4%	77.8%	18.8%	(前回)	38.0%	54.3%	7.7%	(前回)	0.0%	68.9%	31.1%
小売業	2.3%	77.3%	20.5%	小売業	32.5%	65.0%	2.5%	小売業	2.3%	60.5%	37.2%
(前回)	4.4%	73.3%	22.2%	(前回)	24.4%	71.1%	4.4%	(前回)	0.0%	65.2%	34.8%
卸売業	20.6%	58.8%	20.6%	卸売業	24.1%	72.4%	3.4%	卸売業	0.0%	62.1%	37.9%
(前回)	29.4%	58.8%	11.8%	(前回)	37.0%	44.4%	18.5%	(前回)	0.0%	55.6%	44.4%
製造業	2.0%	79.6%	18.4%	製造業	47.1%	47.1%	5.9%	製造業	0.0%	75.9%	24.1%
(前回)	2.0%	86.0%	12.0%	(前回)	52.9%	41.2%	5.9%	(前回)	0.0%	76.9%	23.1%
建設業	0.0%	62.5%	37.5%	建設業	38.0%	60.0%	2.0%	建設業	0.0%	69.4%	30.6%
(前回)	0.0%	73.5%	26.5%	(前回)	34.7%	59.2%	6.1%	(前回)	0.0%	68.0%	32.0%
サービス業	0.0%	78.3%	21.7%	サービス業	33.9%	61.3%	4.8%	サービス業	0.0%	76.2%	23.8%
(前回)	4.7%	78.1%	17.2%	(前回)	38.7%	53.2%	8.1%	(前回)	0.0%	71.4%	28.6%

天候の影響は、全産業で好影響が1.3%、影響なしが74.2%、悪影響が24.5%の回答となった。人件費率は、全産業で上昇が36.2%、変化なしが59.9%、低下が3.9%という回答となった。業種間競争は、全産業で緩和が0.4%、変化なしが70.2%、激化が29.4%という回答となった。

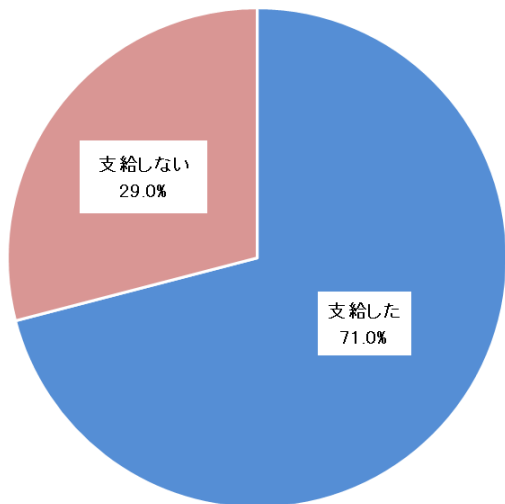


設備投資は全産業で19.3%の事業所が「行った」と回答があり、前回数値(19.4%)とほぼ変わらない。今後設備投資の予定があると答えた事業所は21.2%となり前回調査(20.2%)よりも増加した。

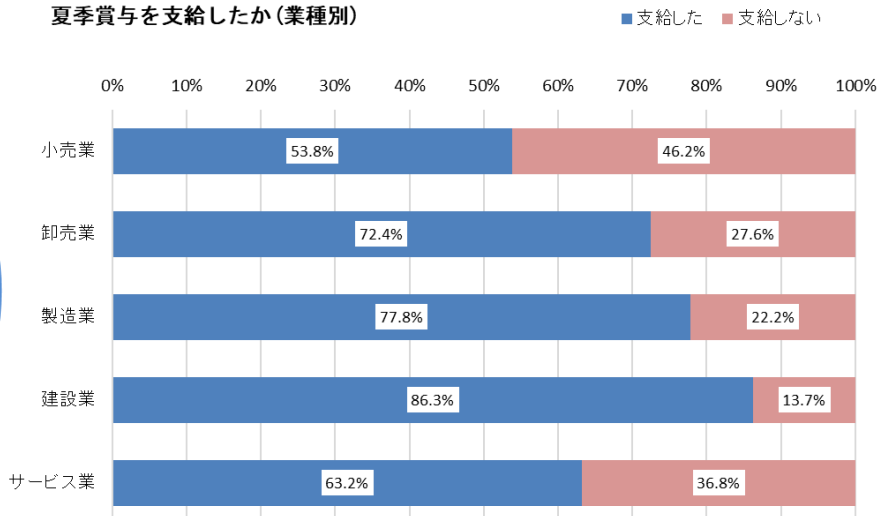
【臨時調査】夏季賞与について

令和4年の夏季賞与（ボーナス・一時金）を支給したかという設問では、業種全体で「支給した」が71.0%、「支給しない」が29.0%となった。業種別においては、建設業で「支給した」の割合が86.3%と最も高く、製造・卸売業でも「支給した」の割合が70%を超えている。一方小売業では「支給した」が53.8%にとどまった。

夏季賞与を支給したか(全産業)



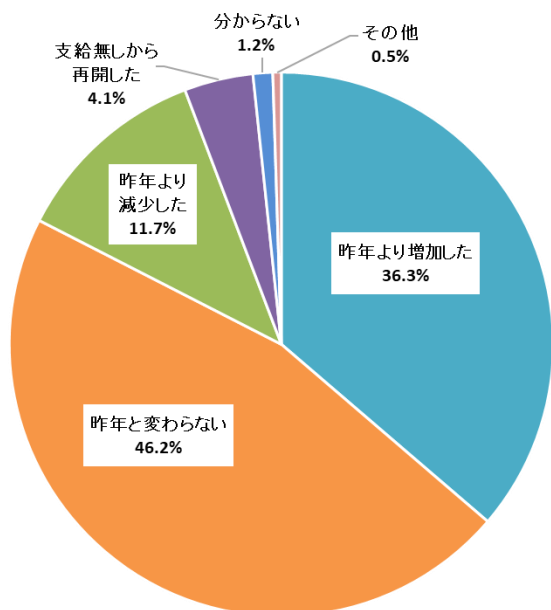
夏季賞与を支給したか(業種別)



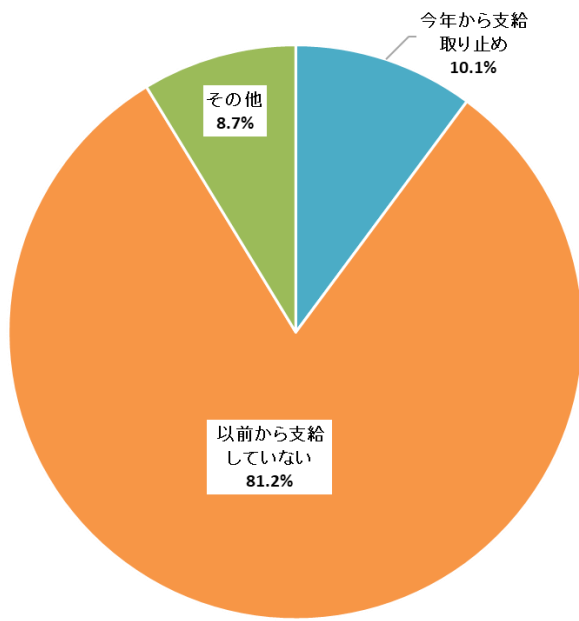
上記で「支給した」と回答した事業所に、1人当たりの平均支給額の内容を尋ねたところ、「昨年より増加した」が36.3%、「昨年と変わらない」が46.2%、「昨年より減少した」が11.7%、「支給無しから再開した」が4.1%となった。

一方上記で「支給しない」と回答した事業所に、その内容を尋ねたところ、最も多かったのが「以前から支給していない」で81.2%となった。また「今年から支給を取りやめた」が10.1%となった。

夏季賞与「支給した」(全業種)



夏季賞与「支給しない」(全業種)



夏季賞与について

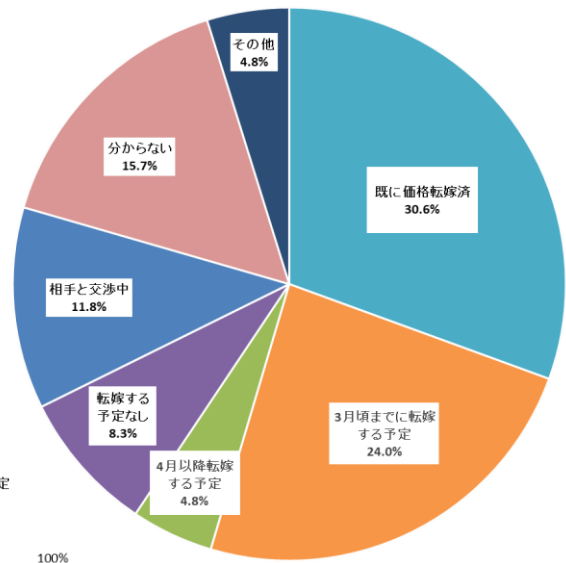
(その他の意見)

- ・賞与の代わりに毎月の給与を上げている (建設)
- ・寸志を渡している (サービス)
- ・コロナ感染拡大中は支給無し (サービス)
- ・正社員がないので支給無し (サービス)

【臨時調査】「価格転嫁」に対する対応について

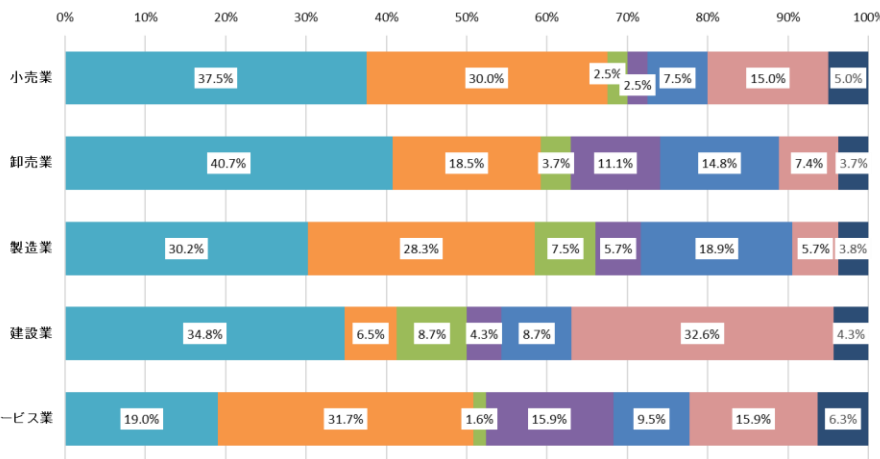
食料品、電気・ガス等光熱費の相次ぐ値上げを受け、自社の主な商品・サービスに対する令和4年10月時点での「価格転嫁」への対応を尋ねたところ、最も多かったのは「既に価格転嫁済」で30.6%、次いで「3月頃までに転嫁する予定」が24.0%となった。また、価格転嫁に向けて「相手と交渉中(11.8%)」や「分からない(15.7%)」という意見も目立つ。

業種別では、小売業が「既に価格転嫁済(37.5%)」「3月頃まで転嫁する予定(30.0%)」合わせて67.5%となったのに対し、建設業では「既に転嫁済(34.8%)」「3月頃まで転嫁する予定(6.5%)」合わせて41.3%となり、業種間での温度差が伺える。



価格転嫁への対応(業種別)

■既に価格転嫁済 ■3月頃までに転嫁する予定 ■4月以降転嫁する予定
■転嫁する予定なし ■相手と交渉中 ■分からない
■その他



価格転嫁について
(その他の意見抜粋)

- ・価格転嫁は仕入れ値の上昇に合わせて転嫁(小売)
- ・仕入れ値が安い時に在庫を増やして価格上昇の時に対応(卸売)
- ・価格転嫁をお願いしているが、中々難しい状況(製造)
- ・材料等は価格転嫁したが工賃は電気燃料費を考えて来年には転嫁(建設)
- ・食事メニューのみ価格転嫁済(サービス)
- ・現在価格転嫁の作業中(サービス)

【自由意見(抜粋)】

(小売業)

- ・電気料の大幅値上げや人件費のアップにより対策に頭を痛めている。円安が輸入品の大幅値上げにつながりあらゆるものに影響を与えている。
- ・キャッシュレス決済が増加すると、現金化に時間がかかり資金繰りが悪くなる。
- ・電気やガス等光熱費の倍増で経費が増加している。

(卸売業)

- ・今まで好調だった半導体業に減速が見られる。
- ・コロナの感染減少、県民割、クーポン券発行による観光客の増加が業績アップにつながっている。引き続き全国旅行支援に期待。
- ・今年の夏の異常な長雨による産地への打撃が相当大きい。温暖化への対策が急務だと実感した。

(製造業)

- ・先行き不透明、買入れ品の納期予測に不安がある。
- ・仕入れ先から納期の回答が来ない。
- ・新電力の撤退で今後は電気料が大幅に上がる見込み。
- ・県内産小麦を使用した特色あるパン作りの推進。

(建設業)

- ・奥州市発注の工事が無い。
- ・原材料が高騰している。
- ・人手が工場関係に流れ、建設業は職人不足になっている。
- ・資材等の値上がりが続いている。商社の話では仙台の建売住宅が1000万円値上がり、資材も不足し先行きが不安。

(サービス業)

- ・コロナによる企業間の格差はあるが、一律支援ではなく売上減少に応じた支援をして欲しい。
- ・光熱費の上昇、食材の価格上昇が厳しい。
- ・コロナが落ち着いても酒類の値上げで、また家飲みが増えるかと心配している。
- ・原材料、ビール等の値上げにより、10月から価格を値上げした。

◇奥州市景気動向調査票《実績7～9月期》

いつも大変お世話になっております。

標記につき、当てはまると思うものに○をつけ「10月7日(金)」までにご返信をお願い致します。

※この調査票の個別の記載情報は奥州商工会議所・前沢商工会内限りと致します。

事業所名 _____

(1) 業 種：あなたの事業の業種についてお答え下さい。

A 小売業 B 卸売業 C 製造業 D 建設業 E サービス業

(2) 業況判断：あなたの企業の業況は、前年同期（7月～9月）から見てどのような状況と判断されますか？

① 7月～9月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(3) 売上高：売上高（受注高・出荷高）は、前年同期（7月～9月）から見てどうですか？

① 7月～9月実績

増加	変わらず	減少
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

増加	変わらず	減少
----	------	----

(4) 採 算：採算は、前年同期（7月～9月）から見てどうですか？

① 7月～9月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(5) 資金繰り：資金繰りは、前年同期（7月～9月）から見てどうですか？

① 7月～9月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(6) 仕入単価：仕入単価は、前年同期（7月～9月）から見てどうですか？

① 7月～9月実績

下降	変わらず	上昇
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

下降	変わらず	上昇
----	------	----

(7) 従業員数：従業員数は、前年同期（7月～9月）から見てどうですか？

① 7月～9月実績

不足	適正	過剰
----	----	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

不足	適正	過剰
----	----	----

(8) 経営環境：7月～9月の経営状況について、該当する項目にお答え下さい。

①天候の影響

好影響・影響なし・悪影響

 ②人件費率

上昇・変化なし・低下

 ③業種間競争

緩和・変化なし・激化

④設備投資

行った・行わない

 ⑤設備投資予定（今後3ヵ月以内）

予定あり・予定無し

◎臨時調査(1)

(9-1) 夏季賞与について：令和4年の夏季賞与（ボーナス・一時金）を支給しましたか？

○支給した →(9-2)へ ○支給しない →(9-3)へ

(9-2) 上記で「支給した」と答えた方：1人当たりの平均支給額はどのような内容でしたか？

①昨年より支給額が増加した ②昨年と支給は変わらない ③昨年より支給額が減少した
④支給無しから支給を再開した ⑤分からない ⑥その他（ ）

(9-3) 上記で「支給しない」と答えた方：内容はどのようでしたか？

①今年から支給を取りやめた ②以前から支給していない ③その他（ ）

◎臨時調査(2)

原材料価格高騰・原油価格高騰・円安などにより、10月から食料品、外食産業、電気・ガス等光熱費などが一斉に値上げされます。新聞・テレビ等では連日値上げのニュースが報道され、消費者のみならず事業者にも大きな影響を与えています。そこで今回は相次ぐ値上げに対し、自社の主な商品・サービスについて「価格転嫁」に対する事業所の動向についてお尋ねします。

(10) 自社の主な商品・サービスについて、令和4年10月時点での「価格転嫁」への対応を教えてください。

①10月までに既に価格転嫁をした ②来年3月頃までに価格転嫁する予定 ③来年4月以降価格転嫁を検討する
④価格転嫁する予定はない ⑤価格転嫁に向けて相手と交渉中 ⑥分からない
⑦その他（ ）

(11) その他、最近の業況について感じている事、取り組んでいる対策について自由にご記入下さい。